

令和2年3月19日  
滋賀県信用組合

## 第9回 経営諮問会議の概要について

当信用組合は、理事会の諮問機関として、外部有識者で構成される「経営諮問会議」を設置しております。本会議は、外部有識者より経営全般について助言・提言をいただき、これを経営に反映させることにより、経営の客観性・透明性を確保し、コーポレート・ガバナンスを強化することを目的としております。

過日、「第9回経営諮問会議」を開催いたしましたので、その概要につきまして、下記のとおりご報告させていただきます。

### 記

1. 日時 令和2年2月5日（水） 14:00～15:45

2. 場所 琵琶湖ホテル

3. 出席者

（経営諮問委員）〈順不同、敬称略〉

力石 伸夫 （公益財団法人 淡海環境保全財団 前理事長）

藤田 義嗣 （一般社団法人 滋賀経済産業協会 相談役）

片山 聡 （オアシス法律事務所 弁護士）

（滋賀県信用組合）

鈴木 直人 （常務理事）

佐々木 勝之 （常務理事）

中村 義明 （常務理事）

藤井 一男 （常勤理事）

寺田 充 （常勤監事）

#### 4. 鈴木常務理事挨拶要旨

第2次経営強化計画の最終年度となる令和元年度9月中間決算は、優先課題である融資の推進につき、総貸出残高は813億円となり、前年同月比残高で52億円、平残で45億円増加しました。今期期初からの増加も残高で27億円増加し、上期は引き続き順調に拡大しました。預金についても同様で、1,215億円となり、前年同月比残高・平残ともに20億円増加、今期期初からは16億円の増加となりました。

収益面では、マイナス金利政策の影響で依然として運用利回りが低下し、前年同月比預け金利息が5百万円減少するも、貸金、有価証券利息配当金についてはボリューム効果でそれぞれ4百万円、2百万円の増加となりました。一方、経費においては、安曇川支店の新築移転費用、人件費（役員交代等一時的なもの）で増加したことを要因に4百万円増加し、結果、コア業務純益は101百万円となり、前年同月比4百万円の減少となりました。また、最終当期純利益は、与信コストの戻り益117百万円が寄与し、222百万円となり、前年同月比104百万円増加しました。

当組合を取り巻く環境は、内外のマイナス要因により一層厳しい環境が予想されますが、今年の理事長方針である「一致団結」をキーワードに役職員一丸となって頑張ってもらいますので、引き続きご指導ご鞭撻をよろしくお願いいたします。

#### 5. 当組合からの説明内容

中村常務理事より以下の内容について説明いたしました。

- ・令和元年度仮決算概況
- ・経営強化計画の進捗状況

#### 6. 意見交換要旨

(1) 出席委員の皆様から以下のご意見、ご提言をいただきました。

- ・ 信組の持続のために、総力を集めてコア業務純益のレベルアップに努めていただきたい。
- ・ 信組の基本とも言える組合員数・出資金の減少に歯止めを掛けて、増加に転ずるよう努力をお願いします。
- ・ 不動産貸出について、一部にバブルの様相も懸念されるので、リスク管理に抜かりの無いようにしっかりとした融資管理をお願いします。
- ・ ロマンを持った経営者を見出して、あるいは育成して、そしてお金を貸していくのが信用組合経営の理想ではないかと考えるので、そのように頑張ってください。
- ・ 地域の顧客のために、顧客ファーストの徹底によって信用組合の理念を追求し、その責任を果たしていただきたい。
- ・ 他の金融機関で、低金利ではなく、付加価値を売りにして取り組んでいるという例があれば参考になるのではないかと考えるので、付加価値を上げていくためには、そういった先の勉強をして、それを当組合に活かしていくことが出来れば良い。

- ・ 人材育成においては、時間を掛けて、今の仕事を選んだことを納得できるように仕事を教えていくということが大事である。ただし、辞められては困るからと甘やかす人材育成をしてはいけない。厳しくとも、天職としてやっていこうというような育成の仕方ができれば、人が育っていくのではないか。
- ・ どれだけ地域に密着するかということで、地域と関係性を強化していくことが大事である。個人事業主の先では、決算書の見方が分からないという方も多くいる中で、それを教えるだけでもすごく感謝される。そういったことも支援の一つであり、積極的に取り組んでいくことも必要かと思う。
- ・ 事業承継について、セミナーやネットワークに参加しているとのことであり、そういったことは付加価値になると考えられ、地域に展開して関係性を深めていくということが必要だろう。
- ・ 事業コンサルにおいて、リストラは第一歩だが、その先に踏み込まないとビジネスの展開に結びつかない。コンサルがなかなか難しいということで、人材育成も併せながらでないと無理かと思うが、それがコンサルフィーやサブスクリプション等に結びついていく事業展開ができれば望ましい。
- ・ 働き方改革は、中身をよく理解しなければならない。そこから問われていることは、時間の価値を従来の価値と見てはいけないということである。時間の価値観を全く変えて働かなければならない。

## (2) 鈴木常務理事からの回答

貴重なご提言を頂きまして、ありがとうございます。

急にはいかないところもあるかと思いますが、今後の勉強も含めて少しずつスキルアップを図ってまいります。また、頂いたご提言を何とか次期計画の中に織り込めるよう、しっかりと理解をして反映していきたいと考えています。

今後ともご支援ご指導宜しくお願い申し上げまして、お礼に代えさせていただきます。

以上